備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			平成１２年４月施行	根拠法令・例規等		介護保険法 備前市介護保険条例
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先	担当課（室）	税務課
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営		職・氏名	市民税係長　高山　豊彰
	小項目	施　策	05 自主財源の確保		電　話	0869-64-1815
事務事業名			07 介護保険料賦課調査事業	このシート作成に要した時間		5.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	備前市介護保険の被保険者
目　的 （何のために）	介護保険法及び備前市介護保険条例に基づき、正確な賦課事務を行なうことにより、備前市介護保険制度の安定的な運営を図ります。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	法律や条例に基づく公平で正確な賦課を行なうことにより、適正賦課率１００%を目指します。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
	介護保険料	介護保険の保険料を賦課する事業	◎

事業費等			単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円	684		681		664	
		必要人員　人件費		1.34人	9,004	1.47人	10,209	1.34人	9,955
		事業費計		9,688		10,890		10,619	
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
		その他（手数料）		33		29			
		一般財源		9,655		10,861		10,619	
	受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	被保険者数	説明	介護保険の被保険者数です。		
	結果指標量	事業	11,574	11,814	11,986
	対前年比	%	－	102.1%	101.5%
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト		0	0	0

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事 業 の 成 果

成果指標名	年　度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
適正賦課率	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	99.99	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	99.99%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

介護保険の加入者のうち、賦課誤りの無かった者の割合
（1-賦課誤りの件数÷賦課件数）×100

事務事業の評価

			妥当性評価<A～E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A
		☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
			効率性評価<A～E>
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	B
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
			有効性評価<A～E>
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☑ 成果指標の設定は適切である	A
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

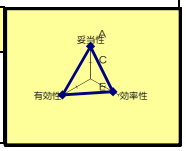
事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状　況			○				
説　明	本年度に実施される電算システム更新にあわせて事務処理方法を再検討し、適正賦課維持やコスト削減を検討していきます。						

総合評価

	評価区分<A～E>
平成12年に始まった制度で、事務処理は安定して行なわれており、高い適正賦課率を維持していますが、事務処理方法は常に見直していきます。	A



平成23年度の方向性 及び 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性			○				
取組目標	適正賦課維持やコスト削減につながる手段を検討していきます。						